



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,387	7.3	341	75.6	367	87.1	307	100.5
29年3月期	12,471	2.6	194	6.1	196	10.7	153	35.0

(注) 包括利益 30年3月期 381百万円 (23.7%) 29年3月期 308百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	262.19		14.3	3.6	2.5
29年3月期	129.72		8.2	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 16百万円 29年3月期 14百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,849	2,293	23.3	1,963.31
29年3月期	10,344	1,996	19.3	1,687.73

(参考) 自己資本 30年3月期 2,293百万円 29年3月期 1,996百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	741	198	948	1,549
29年3月期	648	414	1,099	1,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				5.00	5.00	59	38.6	3.2
30年3月期				80.00	80.00	93	30.5	4.4
31年3月期(予想)								

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金を株式併合後の基準で換算すると50円となります。

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 30円00銭

31年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	1.4	180	5.6	180	1.2	120	5.7	102.74
通期	14,000	4.6	380	11.4	380	3.4	250	18.8	214.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,224,000 株	29年3月期	1,224,000 株
期末自己株式数	30年3月期	56,004 株	29年3月期	40,789 株
期中平均株式数	30年3月期	1,173,745 株	29年3月期	1,183,262 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,326	7.0	314	112.9	340	102.4	92	21.3
29年3月期	12,450	2.7	147	22.2	168	14.7	116	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	78.15	
29年3月期	98.50	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,905	2,376	24.0	2,028.24
29年3月期	10,602	2,296	21.7	1,934.67

(参考) 自己資本 30年3月期 2,376百万円 29年3月期 2,296百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の成長とともに、景気回復を基調として推移いたしました。特に建設需要や設備投資など、内需に底堅い状況が続いており、足元でも雇用や所得環境の改善で個人消費の浮揚感も現れたこともあり、景気の好循環を促す環境が整いました。一方で、世界レベルでは米国の保護主義政策に対する警戒があり、外需の行方に不透明感が強まってまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、より「堅実な兵機」との信頼を得るべく事業展開を進めてまいりました。

外航事業では、不採算船の整理とともに積極的な集荷営業が功を奏したこともあり、3期連続で業績の改善を果たしました。

内航事業では、堅調な鉄鋼内需に支えられて輸送量が伸びており、運航効率の改善も相まって、事業展開は前期に引き続き順調に推移いたしました。

港運・倉庫事業では、堅調な国内外の需要を背景に、取扱量の伸びが大きく寄与し、両事業ともに収益性を高めることができました。

これらの結果、当連結会計年度の実績は、次のとおりとなりました。

当期の取扱量3,601千トン（前期比151千トン増 104.4%）と伸びたことで、売上高13,387百万円（前期比916百万円増 107.3%）と増収になりました。

一方でコスト増加もありましたが、売上高の伸長でこれをカバーし、経常利益367百万円（前期比171百万円増 187.1%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益も307百万円（前期比154百万円増 200.5%）と増益になりました。

当連結会計年度におけるセグメントの営業状況は次の通りです。

① 海運事業

(イ) 内航事業・・・鉄鋼市況が堅調に推移したことから、鋼材及び原料スクラップの輸送量も大幅に増加いたしました。一方で燃料単価の値上がりによるコスト増もありましたが、輸送量増加と運航効率の向上がこれを上回り、収益性を高めることができました。

結果としまして、取扱量1,996千トン（前期比115千トン増 106.2%）と伸びたこともあり、売上高6,315百万円（前期比414百万円増 107.0%）と増収になり、営業利益も収益性の向上効果で184百万円（前期比44百万円増 131.4%）と増益になりました。

(ロ) 外航事業・・・当期は設備プロジェクトの大量輸送受注もあり、運航効率を高めることができました。また、ロシア航路では積極的な営業展開で収益性の安定化に努めました。方や、台湾航路では、自社船の整理を進め、傭船併用の運航をもって収益性を高めました。

結果としまして、輸送量増加により売上高は1,423百万円（前期比58百万円増 104.3%）と増収になり、営業利益も運航性の向上により58百万円（前期比23百万円増 165.3%）と増益になりました。

② 港運・倉庫事業

(イ) 港運事業・・・世界経済が好調に推移し、為替も円安基調で推移したこともあり、機械類の輸出取扱いが堅調に推移しました。また、輸入取扱いにあっても、着実な消費需要の高まりを背景に、食品類を始めとする農水産品関係に伸びが見られました。

結果としまして、売上高は4,419百万円（前期比391百万円増 109.7%）と増収になりました。一方で運送コストや人件費の増加もありましたが、取扱量の増加でこれを賄い、営業利益100百万円（前期比44百万円増 180.6%）と増益になりました。

(ロ) 倉庫事業・・・好調な港運事業に並行し、神戸地区の取扱量が増加し、業績は良好に推移いたしました。方や、姫路地区では鉄鋼保管の取扱量が減少し、大阪地区では作業コストが割高で推移するなど、全体の収益力は力強さに欠ける展開となりました。

結果としまして、阪神地区の展開が寄与し、売上高1,227百万円（前期比52百万円増 104.5%）と増収になりました。しかしながら、収益性の改善に努めたものの、営業損失3百万円（前期は38百万円の損失）と利益貢献には及びませんでした。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は9,849百万円となり、前連結会計年度末と比較して494百万円減少いたしました。流動資産は3,344百万円となり、前連結会計年度末と比較して13百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加24百万円等に対して、前払費用の減少10百万円等によるものであります。固定資産は6,504百万円となり、前連結会計年度末と比較して507百万円減少いたしました。これは主に、減価償却による固定資産の減少350百万円、船舶の売却による固定資産の減少221百万円等に対して、投資有価証券の時価上昇等による増加77百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は7,556百万円となり、前連結会計年度末と比較して790百万円減少いたしました。流動負債は4,737百万円となり、前連結会計年度末と比較して193百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少242百万円等に対して、支払手形及び買掛金の増加32百万円等によるものであります。固定負債は2,819百万円となり、前連結会計年度末と比較して597百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少616百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は2,293百万円となり、前連結会計年度末と比較して296百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加248百万円、その他有価証券評価差額金の増加63百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は741百万円（前期は648百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益344百万円、減価償却費350百万円、仕入債務の増加額32百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は198百万円（前期は414百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、固定資産の売却による収入191百万円、長期貸付金の回収による収入85百万円等に対して、長期貸付金の実行による支出55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は948百万円（前期は1,099百万円の使用）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,259百万円、短期借入金の純減少額200百万円等に対して、長期借入れによる収入1,600百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	13.2	15.2	15.8	19.3	23.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.1	18.5	14.7	20.6	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.4	11.6	22.2	10.1	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	6.9	3.9	9.3	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境の見通しにつきましては、好調な世界経済と底堅い内需を背景に回復傾向で推移し、緩やかな景気拡大が期待できるものと考えております。方や、輸出視点で景気循環を俯瞰しますと、世界経済の不安定化による円高傾斜や貿易摩擦による輸出環境の悪化等が懸念されております。これが表面化する場合、外需や貿易の下押し圧力に作用するに留まらず、内需にも響く要因となり、景気の先行きに不透明感が漂うものと考えられます。

そのような状況下、内航事業では、船員高齢化が喫緊の課題であり、船員派遣の体制を強化するとともに、次世代船主へのスムーズな事業継承を進めてまいります。これら経営面の協力や備船協力を通じて、兵機内航船団を強化してまいります。

外航事業では、非効率船の整理を進めてまいりました。社船主体から備船主体へとリスク軽減を図りつつ、適貨適船の運航効率を高めるとともに、積極的な営業展開を進めることで安定的な収益が確保できる体制へと強化してまいります。

港運・倉庫事業では、人手不足によるトラック運賃増のコスト転嫁、通関等の規制緩和を背景とするシェア収奪など、厳しい営業条件下に晒されております。また、老朽倉庫の建て替え時期が到来しており、将来対応を踏まえ、新倉庫計画をもって新たなサービスを提供すべく、設備投資を模索してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558	1,549
受取手形及び売掛金	1,517	1,543
原材料及び貯蔵品	27	23
前払費用	31	20
繰延税金資産	14	15
その他	199	217
貸倒引当金	△16	△25
流動資産合計	3,331	3,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,570	4,479
減価償却累計額	△2,220	△2,264
建物及び建物付属設備（純額）	2,350	2,215
船舶	3,319	2,899
減価償却累計額	△1,795	△1,774
船舶（純額）	1,524	1,124
土地	1,533	1,533
その他	533	541
減価償却累計額	△435	△433
その他（純額）	98	107
有形固定資産合計	5,506	4,981
無形固定資産		
その他	135	134
無形固定資産合計	135	134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196	1,273
長期貸付金	115	80
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	24	—
その他	62	62
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	1,370	1,389
固定資産合計	7,012	6,504
資産合計	10,344	9,849

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	238	258
買掛金	882	895
短期借入金	3,646	3,404
未払法人税等	20	13
賞与引当金	3	3
その他	138	162
流動負債合計	4,930	4,737
固定負債		
長期借入金	2,943	2,326
船舶修繕引当金	55	49
未払役員退職慰労金	11	11
デリバティブ債務	50	31
退職給付に係る負債	355	363
繰延税金負債	—	25
その他	—	11
固定負債合計	3,416	2,819
負債合計	8,347	7,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,168	1,416
自己株式	△92	△118
株主資本合計	1,721	1,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	365
繰延ヘッジ損益	△26	△15
その他の包括利益累計額合計	275	349
純資産合計	1,996	2,293
負債純資産合計	10,344	9,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,471	13,387
売上原価	10,621	11,319
売上総利益	1,849	2,067
販売費及び一般管理費	1,655	1,726
営業利益	194	341
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	21	23
持分法による投資利益	14	16
受取出向料	11	18
その他	26	33
営業外収益合計	79	95
営業外費用		
支払利息	71	60
その他	5	8
営業外費用合計	77	69
経常利益	196	367
特別利益		
投資有価証券売却益	31	5
船舶修繕引当金戻入額	10	24
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	41	31
特別損失		
デリバティブ評価損	13	—
固定資産売却損	—	35
固定資産除却損	—	9
貸倒引当金繰入額	7	8
その他	1	—
特別損失合計	22	53
税金等調整前当期純利益	215	344
法人税、住民税及び事業税	23	20
法人税等調整額	38	16
法人税等合計	61	36
当期純利益	153	307
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	153	307

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	153	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	63
繰延ヘッジ損益	26	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	154	73
包括利益	308	381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308	381
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	612	33	1,074	△92	1,627
当期変動額					
剰余金の配当			△59		△59
親会社株主に帰属する当期純利益			153		153
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	94	△0	93
当期末残高	612	33	1,168	△92	1,721

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	173	△52	121	1,748
当期変動額				
剰余金の配当				△59
親会社株主に帰属する当期純利益				153
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	26	154	154
当期変動額合計	127	26	154	248
当期末残高	301	△26	275	1,996

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	612	33	1,168	△92	1,721
当期変動額					
剰余金の配当			△59		△59
親会社株主に帰属する当期純利益			307		307
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			248	△25	222
当期末残高	612	33	1,416	△118	1,943

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	301	△26	275	1,996
当期変動額				
剰余金の配当				△59
親会社株主に帰属する当期純利益				307
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	10	73	73
当期変動額合計	63	10	73	296
当期末残高	365	△15	349	2,293

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	215	344
減価償却費	360	350
デリバティブ評価損益（△は益）	13	△5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	8
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	31
投資有価証券売却損益（△は益）	△31	△5
持分法による投資損益（△は益）	△14	△16
修繕引当金の増減額（△は減少）	3	△6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19	7
受取利息及び受取配当金	△27	△27
支払利息	71	60
有形固定資産除却損	0	11
売上債権の増減額（△は増加）	8	△26
たな卸資産の増減額（△は増加）	2	4
仕入債務の増減額（△は減少）	66	32
未払消費税等の増減額（△は減少）	31	△14
その他の増減額	△60	65
小計	665	815
利息及び配当金の受取額	28	28
利息の支払額	△69	△61
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6	△27
その他	30	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	648	741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△32	△49
固定資産の売却による収入	1	191
短期貸付金の増減額（△は増加）	△7	△8
長期貸付金の実行による支出	△6	△55
長期貸付金の回収による収入	410	85
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	48	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	414	198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300	△200
長期借入れによる収入	1,400	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,131	△2,259
リース債務の返済による支出	△8	△4
自己株式の取得による支出	△0	△25
配当金の支払額	△58	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△37	△8
現金及び現金同等物の期首残高	1,595	1,558
現金及び現金同等物の期末残高	1,558	1,549

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」及び「港運・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、内航海運及び外航海運の事業を行い、「港運・倉庫事業」は、港湾運送事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,266	5,203	12,470	0	12,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,266	5,203	12,470	0	12,471
セグメント利益	176	17	193	0	194
セグメント資産	2,761	4,662	7,424	—	7,424
その他の項目					
減価償却費	186	162	349	—	349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	29	30	—	30

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,739	5,647	13,386	0	13,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,739	5,647	13,386	0	13,387
セグメント利益	243	96	340	0	341
セグメント資産	2,271	4,443	6,715	—	6,715
その他の項目					
減価償却費	181	156	337	—	337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	16	16	—	16

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,470	13,386
「その他」の区分の売上高	0	0
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	12,471	13,387

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	193	340
「その他」の区分の利益	0	0
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	194	341

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,424	6,715
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産（注）	2,919	3,134
連結財務諸表の資産合計	10,344	9,849

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	349	337	—	—	11	13	360	350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30	16	—	—	1	32	31	49

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,687.73円	1,963.31円
1株当たり当期純利益	129.72円	262.19円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	153	307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	153	307
期中平均株式数(千株)	1,183	1,173

(重要な後発事象)

該当事項はありません。